

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年3月1日
(第19期) 至 平成20年2月29日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(E02897)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年5月26日
【事業年度】	第19期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	9,877,900	9,247,329	12,413,851	15,861,901	14,730,833
経常利益(千円)	959,251	702,442	405,639	612,324	148,819
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	376,697	432,319	265,372	356,549	△489,855
純資産額(千円)	2,414,808	2,735,330	2,983,302	3,185,780	2,545,127
総資産額(千円)	4,228,956	3,887,308	5,083,917	5,224,507	4,590,341
1株当たり純資産額(円)	429.98	336.18	360.42	382.47	308.28
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	65.88	52.51	32.04	43.09	△58.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	64.13	51.19	31.66	42.96	—
自己資本比率(%)	57.1	70.4	58.7	60.9	55.2
自己資本利益率(%)	16.8	16.8	9.3	11.6	—
株価収益率(倍)	19.4	16.3	24.0	13.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	734,583	△32,751	145,688	△106,058	626,132
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△135,490	△65,789	△577,295	△251,604	△15,296
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△7,567	△131,290	15,456	15,623	△200,166
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,540,231	1,310,346	895,210	553,170	958,462
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	137	152	246 (72)	248 (71)	262 (76)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	8,143,225	7,461,104	5,941,939	7,492,794	7,315,132
経常利益 (千円)	934,954	714,529	304,191	564,933	382,069
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	381,707	384,352	183,398	316,143	△932,703
資本金 (千円)	378,097	394,744	425,035	436,438	440,948
発行済株式総数 (株)	5,583,848	8,119,703	8,282,324	8,337,728	8,359,103
純資産額 (千円)	2,438,841	2,711,396	2,877,394	3,039,467	1,955,964
総資産額 (千円)	3,878,668	3,512,675	3,556,477	4,030,317	3,112,225
1株当たり純資産額 (円)	434.29	333.22	347.61	364.89	236.66
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	17.00 (8.00)	20.00 (11.00)	14.00 (-)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	66.79	46.54	21.99	38.21	△112.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.02	45.37	21.73	38.09	-
自己資本比率 (%)	62.9	77.2	80.9	75.3	62.6
自己資本利益率 (%)	16.9	14.9	6.6	10.7	-
株価収益率 (倍)	19.2	18.4	35.0	15.7	-
配当性向 (%)	25.5	43.0	63.7	36.6	-
従業員数 (人)	97	100	108	99	105

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 提出会社の第15期の1株当たり配当額17円は、創業以来14期連続の増収と3期連続の増益の達成等記念配当5円を含んでおります。また、第16期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円及び創立15周年記念配当3円を含んでおり、第17期の1株当たり配当額14円は、記念配当2円を含んでおり、第18期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。
- 提出会社は平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。また、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しており、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。なお、第15期及び第16期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。
- 連結会社の「従業員数(外、平均臨時雇用者数)」については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、第17期より記載しております。

2 【沿革】

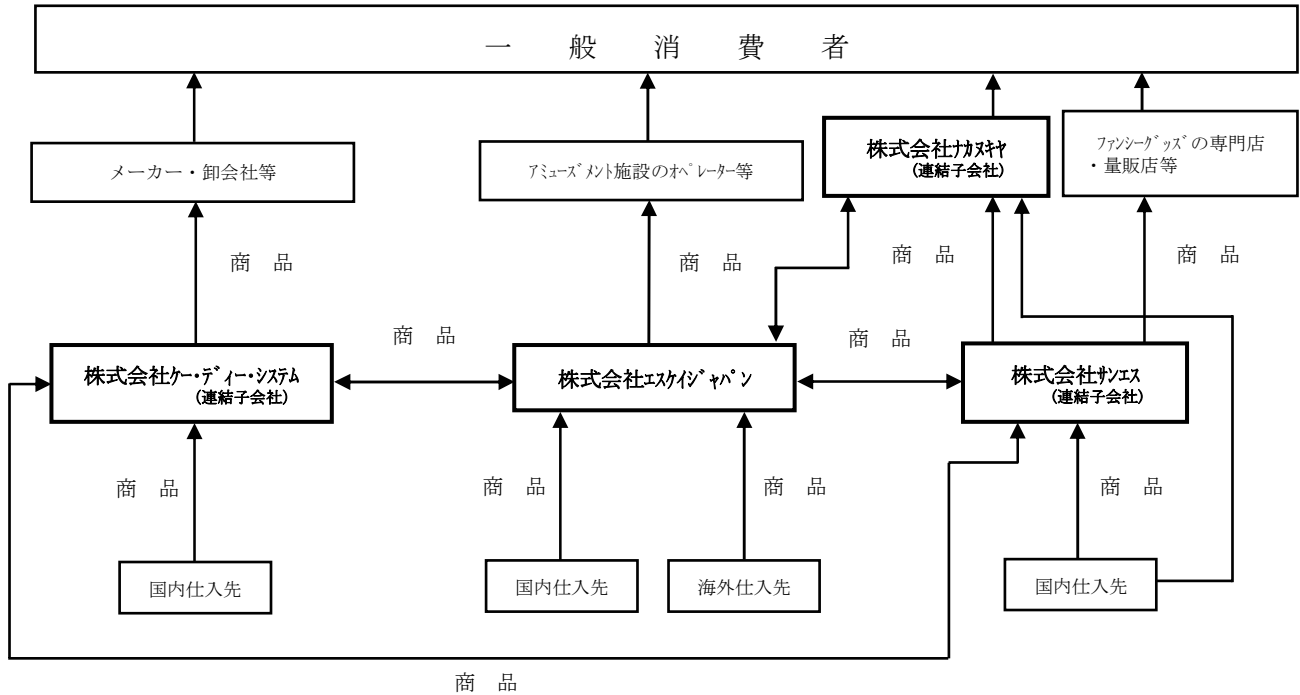
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年5月	中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ナカヌキヤ）において、キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を開始
平成20年2月	株式会社ナカヌキヤにおいて、家電商品販売からの撤退

3 【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムおよび株式会社ナカヌキヤによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業およびキャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サンエス (注)	大阪市中央区	10,000	ファンシーグッズの 卸販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務委託 人員出向
(株)ケー・ディー・ システム	東京都台東区	40,000	電子玩具等の企画、 販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向
(株)ナカヌキヤ (注)	大阪市中央区	30,000	キャラクターグッ ズ・家電商品・コス メティック・インポ ートブランド商品等 の小売販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 債務保証

(注) (株)サンエス及び(株)ナカヌキヤについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)サンエス	(株)ナカヌキヤ
(1) 売上高	2,189,117千円	5,236,630千円
(2) 経常利益	28,230千円	△264,991千円
(3) 当期純利益	16,964千円	△650,301千円
(4) 純資産額	139,800千円	△530,804千円
(5) 総資産額	586,501千円	1,116,980千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸 売 事 業	169 （ 7）
小 売 事 業	93 （69）
合計	262 （76）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
105	30.5	5.1	4,636,191

（注）1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員64名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

企業収益の改善による設備投資や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の急落や為替の変動、原油や原材料の高騰など、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。当社の主力販売先であるアミューズメント施設では、少子化やガソリン高騰等の外部環境悪化により客足が鈍化したため、一部のアミューズメント施設では店舗閉鎖等のリストラを実施するところもあり、総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、①オリジナル商品の構成比を高めることによる利益率の改善 ②チェーン店への販売強化を事業運営方針に掲げ、高付加価値商品の販売により様々なお客様に対して積極的な営業活動を行いました。また、グループ内で卸売事業と小売事業を展開するというメリットを最大限に活用し、共有可能な部分を見出しながら継続的な商品の企画販売に取り組んでまいりました。

これにより、卸売事業は概ね順調に推移しましたが、小売事業は既存店・新店ともに不振を極め、グループ業績に大きな影響を与えました。

また、この状況を受けて抜本的な事業再編について慎重に検討し、小売事業のうち競合他社との価格競争が特に激しい家電商品販売部門からの撤退を決めました。この撤退による整理損と早期退職優遇制度実施に伴う費用等337百万円を、事業構造再編損失として特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期の15,861百万円に対して1,131百万円減少し14,730百万円（前期比7.1%減）、営業利益は前期の602百万円に対して446百万円減少し155百万円（前期比74.1%減）、経常利益は前期の612百万円に対して463百万円減少し148百万円（前期比75.7%減）となりました。また、当期純損益につきましては、前期の356百万円の利益に対し、489百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、当事業年度の運営方針であるチェーン店への販売強化を推進するため、OEMを含めた企画段階からの提案営業を強化しました。これにより、メーカー系オペレーターへの売上高は前期の売上を上回りました。また、商品面では前期から好調であった「キューピーシリーズ」の新しいバージョンや、「タカアンドトシ」等の新キャラクターがヒット商品となりましたが、全体を押し上げるまでには至りませんでした。この結果、売上高は6,229百万円（前期比3.9%減）となりました。

S P部門におきましては、出版業界を中心にクライアントを絞った営業活動を展開した結果、雑誌の付録等の受注が好調で、これに食品会社や金融関係企業の販売促進商品の別注が加わり、売上高は1,005百万円（前期比12.6%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、チェーン店への積極的な営業に加え顧客ニーズに対応した商品提案に努めてまいりました。商品面では、携帯ストラップ等の携帯電話関連グッズが403百万円（前期比32.3%減）と引き続き減少傾向が続いておりますが、市場の動向に合わせた品揃えの拡充により生活雑貨やぬいぐるみなどのバラエティー雑貨が大きく伸長し、1,540百万円（前期比32.7%増）と全体を押し上げ、売上高は2,259百万円（前期比6.3%増）となりました。

以上の結果により、売上高は9,494百万円（前期比0.1%減）、営業利益は419百万円（前期比26.1%減）となりました。

②小売事業

小売事業におきましては、家電商品・インポート商品の売上が低迷し、それをカバーする部門が育たなかったことにより、初めての営業赤字となりました。

当事業年度にオープンしました大分店は化粧品以外は不振であり、福岡店も新規業態として取り組みました、本・CD・DVDの販売も大幅な目標未達成となりました。

このような状況の中、事業構造再編を余儀なくされ、その一環として家電商品販売部門からの撤退を決め、家電商品販売店であった千里中央店とJR天王寺店及び不採算店であった伊川谷店を平成20年2月に閉店いたしました。

一方で、若い女性をターゲットとしたマーチャンダイジングと店舗づくりを実現することを目的に、早期退職優遇制度を実施し、従業員の約60%に当たる56名が退職いたしました。

以上の結果により、売上高は5,236百万円（前期比17.7%減）、営業損失は264百万円（前期は37百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失であったこと及び法人税等の支払額があったこと等により一部相殺されたものの、棚卸資産の減少額、売上債権の減少額及び非現金支出項目である事業構造再編損失の計上があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、当連結会計年度末には958百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、626百万円（前期比732百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が241百万円であったこと及び法人税等の支払額が314百万円あったこと等により一部相殺されたものの、棚卸資産の減少額が466百万円、売上債権の減少額が227百万円及び非現金支出項目である事業構造再編損失が337百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前期比236百万円の減少）となりました。

これは主に、保険満期による返戻金収入が70百万円及び保険解約による返戻金収入が35百万円あったこと等により一部相殺されたものの、投資有価証券の取得による支出が47百万円、有形固定資産の取得による支出が37百万円及び保険積立による支出が36百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、200百万円（前期比215百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が2,005百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期借入金の返済による支出が2,055百万円、配当金の支払額が117百万円及び自己株式の取得による支出が41百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	6,998,514	98.4
小売事業 (千円)	3,650,922	75.9
合 計 (千円)	10,649,437	89.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	9,494,585	99.9
小売事業 (千円)	5,236,247	82.3
合 計 (千円)	14,730,833	92.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策とともに、卸売事業の積極的な展開と、小売事業の店舗拡大及び取扱商品の充実により、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客様にとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人一人が基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実等により、さらに高いレベルの品質管理の確立を図ります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごと・売場ごと・ゲーム機種ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。また、競合他社との差別化を図るために、商品のみならずそれに付随する販促物の企画も充実させるとともに、新キャラクターの開拓と新カテゴリーへの挑戦を推進してまいります。さらに、「ナカヌキヤ」の売れ行き情報を有効活用し、仕入商品やオリジナル商品の強化を図り、売れ筋商品の拡充による売上効率の向上を図ってまいります。

S P部門におきましては、出版業界のみならず、食品業界・金融業界等への販路を拡大するとともに、商品企画面でアミューズメント業界向け販売部門とのタイアップを実現し、ノウハウを共有することによってグループの業績拡大につなげてまいります。

物販業界向け販売部門におきましては、オリジナル及びメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、物産（土産物）や問屋、花卉（花屋）・アパレル等の新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

小売事業におきましては、取扱商品のマーチャンダイジング全般を再度見直し、お客様に支持される店舗づくりに努めてまいります。また、収益基盤を改善するために、セルフ販売に徹した少人数体制での店舗運営と、本部も必要最小限の人員での小さな本部を実現し、徹底したローコストオペレーションを実践いたします。さらに、マーチャンダイジング改革として、若い女性をターゲットとした店舗づくりと売れ筋商品群を開発するための人材を外部より招聘するとともに、各店舗では店長の裁量を拡大することで、現場の意見をマーチャンダイジングに生かす品揃えとサービスを充実してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のエレベーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のエレベーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2) キャラクター商品への依存について

当社グループの取扱商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3) 商品のライフサイクルについて

当社グループの取扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

(4) 生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に關しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に關しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

(5) 為替変動のリスクについて

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) スtock・オプション制度について

当社グループは、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21、会社法第236条・第238条および第239条の規定に基づくStock・オプションを付与しております。このStock・オプションにより付与した株式の総数の残高は317,000株であり、平成20年2月末の発行済株式総数の3.8%に相当し、これらのStock・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もStock・オプションを付与する可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売り場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規出店について

当社グループの小売事業は、現在6店舗で運営しており、今後も出店を行う方針ではありますが、何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等十分に勘案の上で決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退店等の政策について

当社グループの小売事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店等を余儀なくされ、それらに伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計による影響について

当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,224百万円（前連結会計年度末は3,330百万円）となり、106百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加により一部相殺されたものの、棚卸資産が減少（1,093百万円から626百万円へ466百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,365百万円（前連結会計年度末は1,893百万円）となり、527百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産の増加により一部相殺されたものの、保証金が減少（507百万円から188百万円へ318百万円減）したこと、ならびに投資有価証券が減少（276百万円から188百万円へ88百万円減）したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,916百万円（前連結会計年度末は1,942百万円）となり、25百万円減少いたしました。これは、未払費用の増加により一部相殺されたものの、未払法人税等が減少（176百万円から91百万円へ84百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、128百万円（前連結会計年度末は96百万円）となり、31百万円増加いたしました。これは、預り保証金の減少により一部相殺されたものの、リース資産減損勘定を38百万円計上したことがその主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,545百万円（前連結会計年度末の純資産の残高は3,185百万円）となり、640百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が減少（2,280百万円から1,674百万円へ606百万円減）したことがその主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	58.7	60.9	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.2	95.4	52.5
債務償還年数 (年)	0.6	2.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	176.1	30.1	150.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、平成18年2月期の債務償還年数は、有利子負債／（営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）×12／11）で計算しております。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,730百万円、販売費及び一般管理費は3,458百万円、営業利益は155百万円、経常利益は148百万円、当期純損失は489百万円となりました。

（売上高）

売上高は14,730百万円（前連結会計年度は15,861百万円）となり、1,131百万円減少しました。これは、小売事業の売上高が5,236百万円（前年同期比82.3%）と低迷したことがその主な要因であります。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は3,458百万円（前連結会計年度は3,379百万円）となり、79百万円増加しました。これは、給与手当が増加（1,224百万円から1,267百万円へ42百万円増）及び退職給付費用が増加（10百万円から48百万円へ37百万円増）したことがその主な要因であります。

（営業利益）

営業利益は155百万円（前連結会計年度は602百万円）となり、446百万円減少しました。これは、小売事業が264百万円の営業損失となったことがその主な要因であります。

（営業外収益（費用））

営業外収益は42百万円（前連結会計年度は32百万円）となり、9百万円増加しました。これは、保険解約益が増加（3百万円から16百万円へ12百万円増）したことがその主な要因であります。

営業外費用は49百万円（前連結会計年度は22百万円）となり、26百万円増加しました。これは、投資有価証券評価損が増加（5百万円から32百万円へ26百万円増）し、為替差損が7百万円発生したことがその主な要因であります。

（経常利益）

経常利益は148百万円（前連結会計年度は612百万円）となり、463百万円減少しました。これは、株式会社ナカスキヤの経常損失が264百万円となったことがその主な要因であります。

（特別利益（損失））

特別利益は42百万円（前連結会計年度は46百万円）となり、3百万円減少しました。これは、保険満期返戻益が38百万円発生したことにより一部相殺されたものの、前連結会計年度に発生した前期損益修正益40百万円が当連結会計年度はなかったことが主な要因であります。

特別損失は432百万円（前連結会計年度は0百万円）となり、431百万円増加しました。これは、事業構造再編損失が337百万円、投資有価証券評価損が92百万円それぞれ発生したことが主な要因であります。

（当期純損失）

当期純損失は489百万円（前連結会計年度は356百万円の当期純利益）となりました。これは、特別損失が432百万円発生したことがその主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額38,934千円の設備投資を実施しております。

卸売事業においては、営業効率向上に重点を置き、4,923千円の設備投資を実施しております。

小売事業においては各店舗改装のため、34,011千円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、家電商品販売の撤退と不採算店の閉鎖として、次の主要な設備の除却を行いました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額（千円）
㈱ナカヌキヤ 千里中央店	豊中市新千里	店舗設備	平成20年2月	4,739
㈱ナカヌキヤ JR天王寺店	大阪市天王寺区	店舗設備	平成20年2月	853
㈱ナカヌキヤ 伊川谷店	神戸市西区	店舗設備	平成20年2月	23,032

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	卸売事業	管理業務設 備・販売設備	30,110	3,235	72,000 (157.28)	4,043	109,389	36 (-)
東京営業所 (東京都台東区)	卸売事業	販売設備	67,296	97	101,190 (103.70)	528	169,112	49 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	卸売事業	販売設備	-	703	- (-)	-	703	10 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	卸売事業	販売設備	40,620	-	25,215 (206.45)	364	66,200	10 (-)
厚生施設 (東京都台東区)	卸売事業	寮	33,099	-	50,952 (107.43)	-	84,052	- (-)

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ナカヌキヤ	本社 (大阪府中央区) 他6店舗	小売事業	販売設備等	7,970	-	- (-)	3,417	11,388	93 (69)

（注）1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

4. その他の子会社における主要な設備は主に提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (大阪府中央区) 他国内3営業所	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	24,316
名古屋営業所 (名古屋市中区)	卸売事業	販売設備 (賃借)	3,262

② 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
(株)サンエス	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10,443
		販売設備 (賃借)	9,297
(株)ナカヌキヤ	小売事業	店舗 (賃借)	439,704
		店舗設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9,059

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の変更

提出会社において、名古屋営業所の新設を行う予定でありましたが、計画の見直しを行った結果、延期となりました。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	8,359,103	8,359,103	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日(平成16年6月17日)

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	730	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,300	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,074	—
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年3月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,074 資本組入額 (注)	—
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成17年6月24日）

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数（個）	780	770
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	78,000	77,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	771	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 771 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成18年5月23日）

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数（個）	660	655
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66,000	65,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	705	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 705 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成19年5月22日）

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数（個）	927	920
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	92,700	92,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 1	122,900	4,597,324	22,099	365,903	22,045	397,211
平成15年11月20日 (注) 2	919,464	5,516,788	—	365,903	—	397,211
平成15年10月1日 ～ 平成16年3月31日 (注) 1	67,060	5,583,848	12,193	378,097	12,126	409,338
平成16年5月20日 (注) 3	1,675,154	7,259,002	—	378,097	—	409,338
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 4	86,208	7,345,210	11,657	389,755	11,615	420,953
平成16年11月19日 (注) 5	734,521	8,079,731	—	389,755	—	420,953
平成16年10月1日 ～ 平成17年3月31日 (注) 4	39,972	8,119,703	4,989	394,744	4,969	425,922
平成17年4月1日 ～ 平成18年2月28日 (注) 6	162,621	8,282,324	30,291	425,035	30,128	456,051
平成18年3月1日 ～ 平成19年2月28日 (注) 6	55,404	8,337,728	11,402	436,438	11,347	467,398
平成19年3月1日 ～ 平成20年2月29日 (注) 6	21,375	8,359,103	4,510	440,948	4,488	471,887

(注) 1. ストックオプションの新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割 (1 : 1.2) によるものであります。

3. 株式分割 (1 : 1.3) によるものであります。

4. ストックオプションの新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

5. 株式分割 (1 : 1.1) によるものであります。

6. ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	19	43	20	—	2,742	2,852	—
所有株式数（単元）	—	3,092	473	1,637	1,229	—	76,586	83,017	57,403
所有株式数の割合（%）	—	3.73	0.57	1.97	1.48	—	92.25	100	—

（注）1. 自己株式132,808株は、「個人その他」に1,328単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元及び71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
久保 敏志	大阪市中央区	3,740,436	44.74
鈴木 康友	東京都墨田区	220,600	2.63
八百 博徳	大阪市中央区	142,743	1.70
田中 美晴	東京都大田区	137,200	1.64
巽 一久	兵庫県芦屋市	122,400	1.46
中村 英記	東京都台東区	82,221	0.98
イーエフジーバンク （常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行）	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部）	81,607	0.97
澤田 禎夫	兵庫県西宮市	76,033	0.90
久保 三則	長崎県五島市	73,040	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	72,600	0.86
計	—	4,748,880	56.81

（注）1. 上記のほか、自己株式が132,808株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成17年1月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成16年12月31日において次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成20年2月29日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿のとおり記載しております。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
保有株式数	345,049株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.27%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 132,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,168,900	81,689	—
単元未満株式	普通株式 57,403	—	—
発行済株式総数	8,359,103	—	—
総株主の議決権	—	81,689	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイ ジャパン	大阪市中央区上町 一丁目3番10号	132,800	—	132,800	1.58
計	—	132,800	—	132,800	1.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月17日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 42名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 51名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年5月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年5月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年5月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年5月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 91名 子会社取締役 1名 子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成20年5月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、定時株主総会後に開催される取締役会で決議いたします。

2. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成19年10月12日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月15日～平成20年4月15日)	450,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	115,300	41,294
残存決議株式の総数及び価額の総額	334,700	258,705
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	74.4	86.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	74.4	86.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	933	523
当期間における取得自己株式	90	25

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	132,808	—	132,898	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当金につきましては、中間配当金として1株当たり6円、期末配当金として1株当たり6円を実施することを決定いたしました。

企画開発力、コスト競争力の強化を図るための内部留保の充実を図りつつも、株主への利益還元は、短期的な業績変動に影響されることなく安定的かつ継続して実施してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年8月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月12日 取締役会決議	50,050	6
平成20年5月24日 定時株主総会決議	49,357	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高（円）	980 ※1 □1,450 ※2 □1,071	1,395 □1,190	883	775	604
最低（円）	421 ※1 □650 ※2 □984	923 □780	690	582	246

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前については、東京証券取引所第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第15期は平成15年9月30日及び平成16年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを※1で、3月31日によるものを※2で示しております。

3. 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高（円）	502	487	387	389	365	313
最低（円）	438	352	363	362	246	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 敏志	昭和36年6月9日生	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン入社 平成元年12月 当社設立 代表取締役社長就任（現任） 平成4年12月 サミング株式会社設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス設立 代表取締役社長就任（現任） 平成18年3月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任（現任） 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役社長就任（現任）	(注)2	3,740,436
常務取締役	商品部長	八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事入社 平成3年3月 当社入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長（現任） 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任	(注)2	142,743
取締役	営業部長	中村 英記	昭和36年9月1日生	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役営業部長（現任）	(注)2	82,221
取締役	管理部長	川上 優	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長（現任） 平成17年5月 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役就任	(注)2	16,106
監査役 (常勤)		西田 昌弘	昭和10年1月20日生	昭和32年7月 大西賢株式会社入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社入社 平成10年6月 当社監査役（現任）	(注)3	17,206
監査役 (非常勤)		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	(注)3	886
監査役 (非常勤)		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村証券株式会社入社 平成4年6月 同社大阪支店公開引受部次長 平成20年5月 当社監査役（現任）	(注)3	—
計						3,999,598

(注) 1. 監査役 菅生 新及び出原 敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 経営体制の強化、経営効率の向上ならびに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役ならびに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

経営企画室室長 野崎 伸一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実に努めるとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

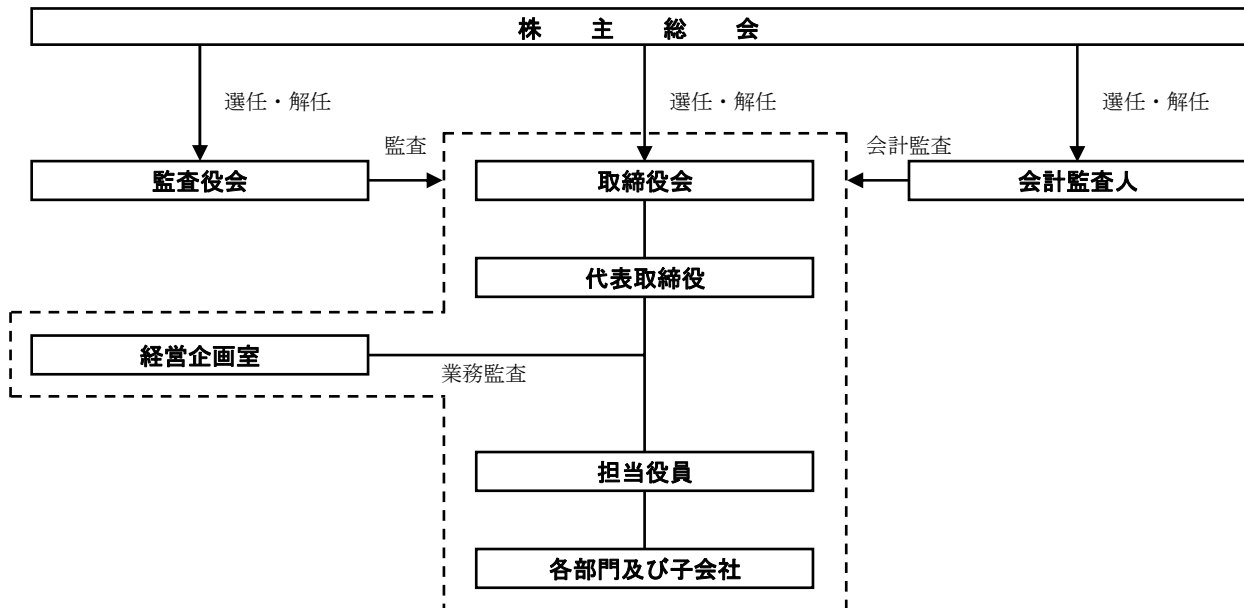
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成し、うち2名は社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業の重要意思決定を行う取締役会の構成は、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要性から、少人数な精鋭による管理形態をとっており、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努めております。また、月1回以上開催される取締役会・グループ会議に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

また、経営体制の強化、経営効率の向上ならびに内部統制の充実に体制づくりを図ることを目的として、代表取締役ならびに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、平成18年10月30日より執行役員制度を導入しております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村幸彦氏・松嶋康介氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役である菅生新氏は、30個の当社の新株予約権を所有し、当社株式886株を所有しております。また、社外監査役出原敏氏は、新株予約権及び当社株式ともに所有しておりません。それら以外について当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

⑨自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

⑩中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、月に1回以上開催される取締役会・グループ会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生及び決定事実等の社内情報共有化を図っております。共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底しております。また、必要に応じて顧問弁護士に専門的立場からの意見を求め、コンプライアンス面での充実を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	81,641千円
監査役に支払った報酬	4,410千円

(4) 監査報酬の内容

当期における監査法人トーマツに対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務） の対価として支払うべき報酬の金額	15,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	210千円

（注）上記以外の業務とは、財務報告に係る内部統制システム等に対する指導・助言業務であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			553,170		958,462	
2. 受取手形及び売掛金			1,424,381		1,193,613	
3. 棚卸資産			1,093,594		626,987	
4. 保証金			—		308,594	
5. 繰延税金資産			97,848		52,828	
6. その他			166,653		89,391	
貸倒引当金			△4,740		△5,158	
流動資産合計			3,330,908	63.8	3,224,719	70.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	493,933		399,479		
減価償却累計額		200,592	293,340	199,921	199,558	
(2) 車両運搬具		14,917		10,342		
減価償却累計額		10,408	4,508	6,305	4,037	
(3) その他		97,684		48,056		
減価償却累計額		49,524	48,160	39,525	8,531	
(4) 土地	※1		278,748		278,748	
有形固定資産合計			624,758	12.0	490,875	10.7
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,410		—	
(2) その他			1,699		5,160	
無形固定資産合計			8,110	0.1	5,160	0.1

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	276,775		188,452	
(2) 破産更生債権等		4,204		6,961	
(3) 保証金		507,342		188,749	
(4) 保険積立金		332,081		316,799	
(5) 繰延税金資産		139,236		170,820	
(6) その他		5,293		4,867	
貸倒引当金		△4,204		△7,065	
投資その他の資産合計		1,260,729	24.1	869,584	18.9
固定資産合計		1,893,598	36.2	1,365,621	29.7
資産合計		5,224,507	100.0	4,590,341	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,048,812		1,026,677	
2. 短期借入金	※1	352,000		302,000	
3. 未払金		157,830		221,882	
4. 未払費用		58,754		132,095	
5. 未払法人税等		176,062		91,181	
6. 賞与引当金		64,785		54,624	
7. ポイント割引引当金		14,280		—	
8. 預り保証金		—		25,000	
9. その他	※3	69,924		63,485	
流動負債合計		1,942,451	37.2	1,916,948	41.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		71,055		89,631	
2. 預り保証金		25,220		220	
3. リース資産減損勘定		—		38,414	
固定負債合計		96,275	1.8	128,265	2.8
負債合計		2,038,726	39.0	2,045,213	44.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		436,438	8.4	440,948	9.6
2. 資本剰余金		467,398	8.9	471,887	10.3
3. 利益剰余金		2,280,600	43.7	1,674,126	36.4
4. 自己株式		△9,071	△0.2	△50,888	△1.1
株主資本合計		3,175,366	60.8	2,536,073	55.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		7,264	0.1	288	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△382	△0.0
評価・換算差額等合計		7,264	0.1	△93	△0.0
III 新株予約権		3,150	0.1	9,147	0.2
純資産合計		3,185,780	61.0	2,545,127	55.4
負債純資産合計		5,224,507	100.0	4,590,341	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,861,901	100.0		14,730,833	100.0
II 売上原価			11,879,907	74.9		11,116,044	75.5
売上総利益			3,981,994	25.1		3,614,788	24.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		404,605				405,169	
2. 貸倒引当金繰入額		4,102				7,891	
3. 給与手当		1,224,640				1,267,023	
4. 賞与引当金繰入額		64,785				54,624	
5. 福利厚生費		253,297				250,360	
6. 退職給付費用		10,921				48,222	
7. 賃借料		524,739				511,190	
8. 減価償却費		48,415				50,863	
9. その他		844,226	3,379,735	21.3	863,576	3,458,922	23.4
営業利益			602,259	3.8		155,866	1.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,007				2,656	
2. 受取配当金		2,188				3,353	
3. 保険解約益		3,776				16,601	
4. 賃貸収入		10,159				3,172	
5. 受取手数料		—				8,118	
6. その他営業外収益		14,642	32,774	0.2	8,248	42,151	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,911				5,857	
2. 投資有価証券評価損		5,489				32,033	
3. 為替差損		—				7,767	
4. 賃貸原価		5,517				1,989	
5. その他営業外費用		6,790	22,709	0.1	1,550	49,199	0.4
經常利益			612,324	3.9		148,819	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	126			74		
2. 保険満期返戻益		—			38,266		
3. 前期損益修正益	※2	40,130			—		
4. ポイント割引引当金戻 入額		5,832	46,090	0.2	4,383	42,724	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			849		
2. 固定資産除却損	※4	774			27		
3. 投資有価証券評価損		—			92,270		
4. 事業構造再編損失	※5	—			337,022		
5. 減損損失		—	774	0.0	2,516	432,686	2.9
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			657,640	4.1		△241,142	△1.6
法人税、住民税及び事 業税		256,647			230,240		
法人税等調整額		44,443	301,091	1.9	18,472	248,712	1.7
当期純利益又は当期純 損失 (△)			356,549	2.2		△489,855	△3.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	425,035	456,051	2,093,430	△8,741	2,965,776
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,402	11,347			22,750
剰余金の配当			△165,379		△165,379
利益処分による役員賞与			△4,000		△4,000
当期純利益			356,549		356,549
自己株式の取得				△330	△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,402	11,347	187,170	△330	209,590
平成19年2月28日 残高（千円）	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	17,526	17,526	—	2,983,302
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,750
剰余金の配当				△165,379
利益処分による役員賞与				△4,000
当期純利益				356,549
自己株式の取得				△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,262	△10,262	3,150	202,478
平成19年2月28日 残高（千円）	7,264	7,264	3,150	3,185,780

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当			△116,619		△116,619
当期純損失			△489,855		△489,855
自己株式の取得				△41,817	△41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,510	4,488	△606,474	△41,817	△639,293
平成20年2月29日 残高（千円）	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	7,264	—	7,264	3,150	3,185,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					△116,619
当期純損失					△489,855
自己株式の取得					△41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△6,975	△382	△7,357	5,997	△640,653
平成20年2月29日 残高（千円）	288	△382	△93	9,147	2,545,127

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		657,640	△241,142
減価償却費		54,048	53,238
減損損失		—	2,516
事業構造再編損失		—	337,022
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		10,631	△10,160
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		4,102	3,278
ポイント割引引当金の増加額・減少額 (△)		△47,414	△14,280
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		△6,946	18,576
保証金の減少額・増加額 (△)		33,454	9,998
受取利息及び受取配当金		△4,195	△6,010
支払利息		4,911	5,857
投資有価証券評価損		5,489	124,304
保険解約益		△3,776	△16,601
保険満期返戻益		—	△38,266
固定資産売却益		△126	△74
固定資産売却損		—	849
固定資産除却損		774	27
売上債権の減少額・増加額 (△)		△365,438	227,089
棚卸資産の減少額・増加額 (△)		△45,338	466,606
仕入債務の増加額・減少額 (△)		16,525	△22,134
未払金の増加額・減少額 (△)		△213,876	63,509
役員賞与の支払額		△4,000	—
その他		52,627	△107,584
小計		149,093	856,619
利息及び配当金の受取額		4,195	6,010
利息の支払額		△5,092	△5,714
法人税等の支払額		△254,255	△314,572
法人税等の還付額		—	83,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		△106,058	626,132

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△60,175	△47,731
保険積立による支出		△43,394	△36,724
保険解約による返戻金収入		7,900	35,581
保険満期による返戻金収入		—	70,133
有形固定資産の取得による支出		△139,767	△37,748
有形固定資産の売却による収入		2,342	1,192
無形固定資産の取得による支出		△1,710	—
営業譲受に伴う支出		△16,900	—
その他		100	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,604	△15,296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		950,000	2,005,000
短期借入金の返済による支出		△792,000	△2,055,000
株式の発行による収入		22,750	8,998
自己株式の取得による支出(純)		△330	△41,817
配当金の支払額		△164,796	△117,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,623	△200,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△5,377
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△342,039	405,291
VI 現金及び現金同等物期首残高		895,210	553,170
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	553,170	958,462

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（株イマージ）は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>												

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,182,630千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来方法に比べて、販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「電話加入権」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「電話加入権」の金額は3,894千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,959千円であります。</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																				
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	117,323千円	土地	190,720千円	計	308,043千円	短期借入金	62,000千円	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	短期借入金	62,000千円	投資有価証券(株式)	0千円
建物	117,323千円																				
土地	190,720千円																				
計	308,043千円																				
短期借入金	62,000千円																				
投資有価証券(株式)	0千円																				
建物	110,129千円																				
土地	190,720千円																				
計	300,849千円																				
短期借入金	62,000千円																				
投資有価証券(株式)	0千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																											
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 126千円 [有形固定資産(その他)]</p> <p>※2 特別利益の前期損益修正益は、店舗閉鎖に伴う未払金の戻入額であります。 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 774千円 [有形固定資産(その他)] _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 74千円 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 700千円 工具、器具及び備品 148千円 [有形固定資産(その他)] 計 849千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 27千円 [有形固定資産(その他)]</p> <p>※5 事業構造再編損失 一部の子会社の事業再編に係る損失であり、主なものは次のとおりであります。 減損損失* 145,498千円 店舗撤退費用 76,879千円 従業員早期退職費用 108,644千円 その他 6,000千円 計 337,022千円</p> <p>* (減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,409</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市天王寺区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,345</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市中央区</td> <td>[有形固定資産 (その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">50,743</td> </tr> <tr> <td>各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗			大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409	大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345	兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産 (その他)]		福岡県福岡市博多区			大分県大分市	リース資産	50,743	各1店舗			合計		145,498
用途及び場所	種類	金額																										
店舗																												
大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409																										
大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345																										
兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産 (その他)]																											
福岡県福岡市博多区																												
大分県大分市	リース資産	50,743																										
各1店舗																												
合計		145,498																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,282,324	55,404	—	8,337,728
合計	8,282,324	55,404	—	8,337,728
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3,150
合計		—	—	—	—	—	3,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	115,727	14	平成18年2月28日	平成18年5月24日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	49,652	6	平成18年8月31日	平成18年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,337,728	21,375	—	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	—	8,359,103
自己株式				
普通株式（注）2	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,147
合計		—	—	—	—	—	9,147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	利益剰余金	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 553,170千円	現金及び預金勘定 958,462千円
現金及び現金同等物 553,170千円	現金及び現金同等物 958,462千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td>59,065</td> <td>28,914</td> <td>—</td> <td>30,151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>131,028</td> <td>48,267</td> <td>—</td> <td>82,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,094</td> <td>77,181</td> <td>—</td> <td>112,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	59,065	28,914	—	30,151	無形固定資産 ソフトウェア	131,028	48,267	—	82,761	合計	190,094	77,181	—	112,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td>108,215</td> <td>41,381</td> <td>47,762</td> <td>19,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>131,808</td> <td>74,563</td> <td>—</td> <td>57,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,024</td> <td>115,945</td> <td>47,762</td> <td>76,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	108,215	41,381	47,762	19,072	無形固定資産 ソフトウェア	131,808	74,563	—	57,244	合計	240,024	115,945	47,762	76,316
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	59,065	28,914	—	30,151																																					
無形固定資産 ソフトウェア	131,028	48,267	—	82,761																																					
合計	190,094	77,181	—	112,912																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	108,215	41,381	47,762	19,072																																					
無形固定資産 ソフトウェア	131,808	74,563	—	57,244																																					
合計	240,024	115,945	47,762	76,316																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 37,301千円	1年内 45,773千円																																								
1年超 78,332千円	1年超 81,289千円																																								
合計 115,633千円	合計 127,063千円																																								
リース資産減損勘定の残高 ー千円	リース資産減損勘定の残高 47,152千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 40,399千円	支払リース料 43,820千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額 ー千円	リース資産減損勘定の取崩額 610千円																																								
減価償却費相当額 37,803千円	減価償却費相当額 41,071千円																																								
支払利息相当額 3,518千円	支払利息相当額 3,119千円																																								
減損損失 ー千円	減損損失 47,762千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年2月28日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,317	112,554	12,236
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,317	112,554	12,236
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,299	15,810	△5,489
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,299	15,810	△5,489
合計		121,617	128,364	6,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成19年2月28日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	148,410

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年2月29日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,402	1,888	486
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,402	1,888	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,946	130,423	△37,523
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167,946	130,423	△37,523
合計		169,349	132,312	△37,037

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式46千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年2月29日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	56,140

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式92,270千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年2月29日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的リスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的リスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△154,182	△179,384
(2) 年金資産 (千円)	83,126	89,752
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△71,055	△89,631

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用等 (千円)	12,235	46,019
(2) 年金資産運用損益 (千円)	△1,313	2,203
(3) 退職給付費用 (千円) ((1)+(2))	10,921	48,222

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 3,150千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 30名	取締役 3名 従業員 50名 子会社取締役 1名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 65名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 90,000株	普通株式 110,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成14年7月8日	平成15年7月7日	平成16年7月7日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年7月8日 至平成16年6月30日	自平成15年7月7日 至平成17年6月30日	自平成16年7月7日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年3月31日	自平成17年7月1日 至平成19年3月31日	自平成18年7月1日 至平成20年3月31日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名	従業員 89名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成17年7月7日	平成18年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
対象勤務期間	自平成17年7月7日 至平成19年6月30日	自平成18年6月6日 至平成20年5月31日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年3月31日	自平成20年6月1日 至平成22年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	96,800
付与	—	—	—
失効	—	—	2,200
権利確定	—	—	94,600
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,130	75,069	—
権利確定	—	—	94,600
権利行使	5,130	50,274	—
失効	—	—	6,600
未行使残	—	24,795	88,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	96,000	—
付与	—	80,000
失効	12,000	7,700
権利確定	—	—
未確定残	84,000	72,300
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	309	421	1,074
行使時平均株価 (円)	745	611	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	771	705
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単 価 (付与日) (円)	—	116.02

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.05%
予想残存期間 (注) 2	2.86年
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利率 (注) 4	1.01%

(注) 1. 3年間(平成15年7月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） 5,997千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 50名 子会社取締役 1名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 65名 子会社取締役 2名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 110,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年7月7日	平成16年7月7日	平成17年7月7日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月7日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月7日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 89名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 96名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年6月6日	平成19年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年6月6日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月6日 至 平成21年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	84,000
付与	—	—	—
失効	—	—	3,000
権利確定	—	—	81,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24,795	88,000	—
権利確定	—	—	81,000
権利行使	21,375	—	—
失効	3,420	7,700	3,000
未行使残	—	80,300	78,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	72,300	—
付与	—	100,000
失効	6,300	7,300
権利確定	—	—
未確定残	66,000	92,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	421	1,074	771
行使時平均株価 (円)	591	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	705	578
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単 価 (付与日) (円)	116.02	70.48

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	22.62%
予想残存期間 (注) 2	2.86年
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利率 (注) 4	1.15%

(注) 1. 3年間(平成16年7月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	26,855	賞与引当金	22,552
商品評価損	36,511	商品評価損	26,372
未払事業税	12,980	未払事業税	7,308
ポイント割引引当金	5,997	その他	14,999
その他	20,778	繰延税金資産小計	71,232
繰延税金資産小計	103,123	評価性引当額	△18,403
評価性引当額	△5,275	繰延税金資産合計	52,828
繰延税金資産合計	97,848		
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	28,875	貸倒引当金	2,632
減損損失	95,615	退職給付引当金	36,448
繰越欠損金	88,892	投資有価証券評価損	52,217
その他	31,909	減損損失	155,029
繰延税金資産小計	245,293	繰越欠損金	284,464
評価性引当額	△101,083	その他	40,414
繰延税金資産合計	144,209	繰延税金資産小計	571,208
		評価性引当額	△400,190
繰延税金負債 (固定)		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	△4,972	繰延税金負債 (固定)	171,018
繰延税金負債合計	△4,972	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産 (固定) の純額	139,236	その他有価証券評価差額金	△197
		繰延税金負債合計	△197
		繰延税金資産 (固定) の純額	170,820

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
欠損子会社の未認識税務利益	3.9%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%		
住民税均等割等	0.5%		
その他	△0.1%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,501,327	6,360,574	15,861,901	—	15,861,901
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,324	770	119,095	△119,095	—
計	9,619,652	6,361,344	15,980,997	△119,095	15,861,901
営業費用	9,052,955	6,324,319	15,377,275	△117,632	15,259,642
営業利益	566,697	37,025	603,722	△1,462	602,259
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,418,364	1,766,303	6,184,668	△960,161	5,224,507
減価償却費	24,396	29,651	54,048	—	54,048
資本的支出	5,685	119,257	124,943	—	124,943

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「卸売事業」の営業費用は3,150千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,494,585	5,236,247	14,730,833	—	14,730,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,827	383	80,211	△80,211	—
計	9,574,413	5,236,630	14,811,044	△80,211	14,730,833
営業費用	9,155,363	5,501,624	14,656,987	△82,020	14,574,966
営業利益又は 営業損失(△)	419,050	△264,993	154,057	1,809	155,866
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	3,600,646	1,116,980	4,717,627	△127,286	4,590,341
減価償却費	18,237	35,000	53,238	—	53,238
減損損失	2,516	94,755	97,271	—	97,271
資本的支出	4,279	34,011	38,290	—	38,290

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 小売事業の減損損失は、連結損益計算書の「事業構造再編損失」に含めて計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	菅生 新	—	—	当社監査役 (非常勤) 株式会社エグゼ クティブ大阪 代表取締役	(被所有) 直 接 0.00	—	—	不動産賃貸	1,200	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料につきましては、近隣相場を参考にしております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	382.47円	1株当たり純資産額	308.28円
1株当たり当期純利益金額	43.09円	1株当たり当期純損失金額(△)	△58.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.96円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	356,549	△489,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	356,549	△489,855
普通株式の期中平均株式数(株)	8,273,753	8,311,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,863	—
(うち新株予約権(株))	(25,863)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,363個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,097個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社グループがその他有価証券として保有する株式会社キデイランドの株式(帳簿価額98,950千円)につきまして、株式会社キデイランドは平成19年5月7日に臨時株主総会が開催され、株式会社タカラトミーを割当先とする第三者割当により1,250,000株の募集株式発行が決議されました。</p> <p>このため当社グループが保有する株式会社キデイランドの株式の評価に影響を与える可能性が生じております。</p>	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	352,000	302,000	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	352,000	302,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			429,375		772,451
2. 受取手形			144,756		106,575
3. 売掛金			880,474		642,062
4. 商品			196,014		126,542
5. 前渡金			10,276		8,973
6. 前払費用			5,420		5,760
7. 繰延税金資産			48,877		40,456
8. その他			4,721		15,120
貸倒引当金			△2,005		△962
流動資産合計			1,717,910	42.6	1,716,980
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	385,928		385,928	
減価償却累計額		184,230	201,698	194,340	191,588
(2) 車両運搬具		13,664		10,342	
減価償却累計額		9,835	3,828	6,305	4,037
(3) 工具、器具及び備品		44,386		41,160	
減価償却累計額		34,598	9,787	36,224	4,935
(4) 土地	※1		278,748		278,748
有形固定資産合計			494,062	12.3	479,309
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			5,382		—
(2) その他			—		2,866
無形固定資産合計			5,382	0.1	2,866

		前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		276,775		188,452	
(2) 関係会社株式		40,000		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,100,000		1,115,000	
(4) 破産更生債権等		4,204		1,905	
(5) 長期前払費用		333		1,411	
(6) 保険積立金		332,081		316,799	
(7) 繰延税金資産		190,315		223,127	
(8) その他		1,693		932	
貸倒引当金		△132,442		△944,559	
投資その他の資産合計		1,812,962	45.0	913,069	29.3
固定資産合計		2,312,406	57.4	1,395,244	44.8
資産合計		4,030,317	100.0	3,112,225	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		519,150		538,555	
2. 短期借入金	※1	62,000		62,000	
3. 未払金		83,484		65,994	
4. 未払費用		24,543		25,273	
5. 未払法人税等		175,882		75,216	
6. 預り金		3,970		5,547	
7. 賞与引当金		25,896		28,571	
8. その他		24,648		17,063	
流動負債合計		919,575	22.8	818,221	26.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		71,055		87,818	
2. 預り保証金		220		220	
3. 関係会社支援損失引当金		—		250,000	
固定負債合計		71,275	1.8	338,038	10.8
負債合計		990,850	24.6	1,156,260	37.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			436,438 10.8		440,948 14.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		467,398		471,887	
資本剰余金合計		467,398	11.6	471,887	15.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		422,286		△627,036	
利益剰余金合計			2,134,286 53.0		1,084,963 34.9
4. 自己株式			△9,071 △0.2		△50,888 △1.7
株主資本合計			3,029,053 75.2		1,946,911 62.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			7,264 0.2		288 0.0
2. 繰延ヘッジ損益			— —		△382 △0.0
評価・換算差額等合計			7,264 0.2		△93 △0.0
III 新株予約権			3,150 0.0		9,147 0.3
純資産合計			3,039,467 75.4		1,955,964 62.9
負債純資産合計			4,030,317 100.0		3,112,225 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,492,794	100.0		7,315,132	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		155,328				196,014	
2. 当期商品仕入高		5,542,611				5,384,836	
合計		5,697,939				5,580,851	
3. 期末商品棚卸高		196,014	5,501,925	73.4	126,542	5,454,308	74.6
売上総利益			1,990,868	26.6		1,860,823	25.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		242,009				239,028	
2. 倉庫保管料		58,645				55,660	
3. 広告宣伝費		39,508				38,127	
4. 貸倒引当金繰入額		23,199				15,688	
5. 役員報酬		73,673				86,051	
6. 給与手当		464,289				470,781	
7. 賞与引当金繰入額		25,896				28,571	
8. 福利厚生費		147,440				144,336	
9. 退職金		3,464				2,850	
10. 退職給付費用		10,921				30,162	
11. 賃借料		44,090				41,221	
12. 旅費交通費		93,060				97,265	
13. 通信費		30,260				33,587	
14. 消耗品費		37,368				32,812	
15. 諸手数料		45,871				47,062	
16. 租税公課		11,717				11,290	
17. 減価償却費		18,335				15,692	
18. その他		86,286	1,456,039	19.5	93,230	1,483,419	20.2
営業利益			534,828	7.1		377,403	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※1	10,288		15,259	
2. 受取家賃	※1	7,682		4,914	
3. 業務受託収入	※1	5,142		5,142	
4. 保険解約益		3,776		16,601	
5. 為替差益		2,992		—	
6. 貸貸収入		10,159		3,172	
7. 雑収入		5,087	45,129	4,052	49,142
			0.6		0.6
V 営業外費用					
1. 支払利息		3,254		2,204	
2. 投資有価証券評価損		5,489		32,033	
3. 貸貸原価		5,517		1,989	
4. 為替差損		—		7,767	
5. 雑損失		763	15,025	481	44,476
			0.2		0.6
経常利益			564,933		382,069
			7.5		5.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	126		74	
2. 保険満期返戻益		—	126	38,266	38,341
			0.0		0.6
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	—		849	
2. 固定資産除却損	※4	774		27	
3. 貸倒引当金繰入額	※5	—		800,000	
4. 関係会社株式評価損		—		29,999	
5. 関係会社支援損失引当 金繰入額	※6	—		250,000	
6. 投資有価証券評価損		—		92,270	
7. 減損損失		—	774	2,516	1,175,663
			0.0		16.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			564,285		△755,252
			7.5		△10.3
法人税、住民税及び事 業税		249,002		196,804	
法人税等調整額		△859	248,142	△19,352	177,451
			3.3		2.5
当期純利益又は当期純 損失 (△)			316,143		△932,703
			4.2		△12.8

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	425,035	456,051	456,051	12,000	1,600,000	375,522	1,987,522	△8,741	2,859,868
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,402	11,347	11,347						22,750
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当						△165,379	△165,379		△165,379
利益処分による役員賞与						△4,000	△4,000		△4,000
当期純利益						316,143	316,143		316,143
自己株式の取得								△330	△330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,402	11,347	11,347	—	100,000	46,764	146,764	△330	169,184
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	17,526	17,526	—	2,877,394
事業年度中の変動額				
新株の発行				22,750
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△165,379
利益処分による役員賞与				△4,000
当期純利益				316,143
自己株式の取得				△330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△10,262	△10,262	3,150	△7,112
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,262	△10,262	3,150	162,072
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,039,467

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053	
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,510	4,488	4,488						8,998	
剰余金の配当						△116,619	△116,619		△116,619	
当期純損失						△932,703	△932,703		△932,703	
自己株式の取得								△41,817	△41,817	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	-	-	△1,049,323	△1,049,323	△41,817	△1,082,141	
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	-	7,264	3,150	3,039,467
事業年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					△116,619
当期純損失					△932,703
自己株式の取得					△41,817
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,083,502
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法（月次）による原価法	商品 同左						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="580 1087 922 1188"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	13～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,036,317千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「電話加入権」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は2,866千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																														
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">117,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">39,747</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">39,747</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物	117,323千円	土地	190,720千円	計	308,043千円	短期借入金	62,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	39,747	仕入債務	計	39,747	—	当座貸越極度額の総額	1,850,000千円	貸出実行高	1,100,000千円	差引額	750,000千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">12,110</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12,110</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,000千円</td> </tr> </table>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	短期借入金	62,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	12,110	仕入債務	計	12,110	—	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,115,000千円	差引額	835,000千円
建物	117,323千円																																														
土地	190,720千円																																														
計	308,043千円																																														
短期借入金	62,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
(株)ナカヌキヤ	39,747	仕入債務																																													
計	39,747	—																																													
当座貸越極度額の総額	1,850,000千円																																														
貸出実行高	1,100,000千円																																														
差引額	750,000千円																																														
建物	110,129千円																																														
土地	190,720千円																																														
計	300,849千円																																														
短期借入金	62,000千円																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																													
(株)ナカヌキヤ	12,110	仕入債務																																													
計	12,110	—																																													
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																														
貸出実行高	1,115,000千円																																														
差引額	835,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 関係会社との取引 受取利息 10,224千円 受取家賃 5,714千円 業務受託収入 5,142千円	※1. 関係会社との取引 受取利息 15,038千円 受取家賃 2,274千円 業務受託収入 5,142千円
※2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 126千円	※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 74千円
※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 774千円	※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 700千円 工具、器具及び備品 148千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 27千円
	※5. 業績不振の関係会社に対する貸付金の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ※6. 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,098	477	—	16,575
合計	16,098	477	—	16,575

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,238</td> <td>13,992</td> <td>—</td> <td>16,245</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td>84,130</td> <td>34,839</td> <td>—</td> <td>49,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,368</td> <td>48,831</td> <td>—</td> <td>65,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,238	13,992	—	16,245	無形固定資産ソフトウェア	84,130	34,839	—	49,290	合計	114,368	48,831	—	65,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,365</td> <td>16,654</td> <td>—</td> <td>12,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td>84,130</td> <td>51,665</td> <td>—</td> <td>32,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,495</td> <td>68,319</td> <td>—</td> <td>45,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	29,365	16,654	—	12,710	無形固定資産ソフトウェア	84,130	51,665	—	32,464	合計	113,495	68,319	—	45,175
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	30,238	13,992	—	16,245																																					
無形固定資産ソフトウェア	84,130	34,839	—	49,290																																					
合計	114,368	48,831	—	65,536																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	29,365	16,654	—	12,710																																					
無形固定資産ソフトウェア	84,130	51,665	—	32,464																																					
合計	113,495	68,319	—	45,175																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,300千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,922千円	1年超	44,377千円	合計	67,300千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,902千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,172千円	1年超	23,730千円	合計	46,902千円	リース資産減損勘定の残高	—千円																								
1年内	22,922千円																																								
1年超	44,377千円																																								
合計	67,300千円																																								
リース資産減損勘定の残高	—千円																																								
1年内	23,172千円																																								
1年超	23,730千円																																								
合計	46,902千円																																								
リース資産減損勘定の残高	—千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,409千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,409千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	22,873千円	支払利息相当額	2,071千円	減損損失	—千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,316千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,535千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,316千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	22,771千円	支払利息相当額	1,535千円	減損損失	—千円																				
支払リース料	24,409千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	22,873千円																																								
支払利息相当額	2,071千円																																								
減損損失	—千円																																								
支払リース料	24,316千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																								
減価償却費相当額	22,771千円																																								
支払利息相当額	1,535千円																																								
減損損失	—千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

前事業年度 (平成19年2月28日現在)		当事業年度 (平成20年2月29日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	10,523	賞与引当金	11,610
商品評価損	12,212	商品評価損	15,222
未払事業税	13,368	未払事業税	6,037
その他	12,772	その他	7,585
繰延税金資産合計	48,877	繰延税金資産合計	40,456
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	53,051	貸倒引当金	383,698
退職給付引当金	28,875	関係会社支援損失引当金	101,594
減損損失	95,615	退職給付引当金	35,687
その他	29,937	投資有価証券評価損	52,217
繰延税金資産小計	207,479	減損損失	95,450
評価性引当額	△12,191	その他	43,746
繰延税金資産合計	195,288	繰延税金資産小計	712,395
繰延税金負債(固定)		評価性引当額	△489,070
その他有価証券評価差額金	△4,972	繰延税金資産合計	223,324
繰延税金負債合計	△4,972	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)の純額	190,315	その他有価証券評価差額金	△197
		繰延税金負債合計	△197
		繰延税金資産(固定)の純額	223,127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年2月28日現在)	当事業年度 (平成20年2月29日現在)
法定実効税率 (調整)	40.6%
評価性引当額の増加	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	364.89円	1株当たり純資産額	236.66円
1株当たり当期純利益金額	38.21円	1株当たり当期純損失金額(△)	△112.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,143	△932,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	316,143	△932,703
普通株式の期中平均株式数(株)	8,273,753	8,311,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,863	—
(うち新株予約権(株))	(25,863)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,363個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,097個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社がその他有価証券として保有する株式会社キデイランドの株式(帳簿価額98,950千円)につきまして、株式会社キデイランドは平成19年5月7日に臨時株主総会が開催され、株式会社タカラトミーを割当先とする第三者割当により1,250,000株の募集株式発行が決議されました。 このため当社が保有する株式会社キデイランドの株式の評価に影響を与える可能性が生じております。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) ドウシシヤ	40,000	65,760
		(株) ラッキートレンディ	344,000	48,160
		(株) シチエ	20,000	15,740
		(株) アリサカ	44,131	15,446
		東京リスマチック (株)	20,000	12,500
		スルガ (株)	6,000	8,568
		(株) 雑貨屋ブルドッグ	25,000	8,175
		(株) キデイランド	66,795	7,980
		その他 (9銘柄)	61,901	6,123
小計		627,827	188,452	
計		627,827	188,452	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	385,928	194,340	10,110	191,588
車両運搬具	—	—	—	10,342	6,305	2,266	4,037
工具、器具及び備品	—	—	—	41,160	36,224	5,305	4,935
土地	—	—	—	278,748	—	—	278,748
有形固定資産計	—	—	—	716,179	236,870	17,682	479,309
無形固定資産							
その他	—	—	—	2,866	—	—	2,866
無形固定資産計	—	—	—	2,866	—	—	2,866
長期前払費用	333	1,217	139	1,411	—	—	1,411
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,448	816,451	4,615	763	945,521
賞与引当金	25,896	28,571	25,896	—	28,571
関係会社支援損失引当金	—	250,000	—	—	250,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額555千円及び貸倒償却に伴う消費税相当額207千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	974
預金の種類	
普通預金	544,209
外貨預金	70,114
別段預金	3,078
定期預金	84,061
定期積金	70,012
小計	771,476
合計	772,451

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) トムス・エンタテインメント	19,620
ユーズ (株)	18,000
(株) アトラス	14,753
(株) 白泉社	8,518
(株) アリサカ	7,500
その他	38,184
合計	106,575

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 3月	30,763
4月	35,168
5月	29,769
6月	9,719
7月	1,155
合計	106,575

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) ラウンドワン	73,298
(株) イオンファンタジー	61,625
(株) タイトー	49,078
みずほ信託銀行 (株)	35,663
(株) メディアワークス	31,883
その他	390,513
合計	642,062

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
880,474	7,680,888	7,919,300	642,062	92.5	36.3

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
ぬいぐるみ	25,308
家庭雑貨	26,219
アクセサリ・キーホルダー	33,000
玩具・スポーツ、レジャー用品	7,217
その他	34,796
合計	126,542

ホ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株) ナカヌキヤ	920,000
(株) ケー・ディー・システム	195,000
合計	1,115,000

へ. 保険積立金

相手先	金額 (千円)
(株) かんぽ生命保険	111,718
オリックス生命保険 (株)	109,013
明治安田生命保険相互会社	76,211
日本生命保険相互会社	10,042
住友生命保険相互会社	9,812
合計	316,799

ト. 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産は、223,127千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) エイチ・エヌ・アンド・アソシエイツ	84,038
(株) G S I クレオス	79,454
(株) A 1	59,571
(株) アルゴス	42,889
(株) 誠商会	22,331
その他	250,269
合計	538,555

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sk-japan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月23日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第19期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月16日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年1月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月15日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月22日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月24日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月22日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木村 幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月24日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。